

令和5年度当初予算知事審査における主要な議論

(教育局)

- デジタルツールを活用した学校における働き方改革事業 (P13)
- 「教育の情報化」基盤整備事業 (P29)

知事 特別支援学校への校務支援システムの導入について、児童生徒の成績評価等の校務処理は、高校と特別支援学校では異なるのか。

担当部局 障害の種別により評価方法が異なっており、学校によって様々である。まずは全ての特別支援学校の校務処理の標準化を図るとともに、標準的なシステムを3校に導入し検証していく。

- 県立高校学際的な学び推進事業 (P21)

知事 学際的な学びを推進するためには、的確な課題設定が重要であるが、そうしたノウハウを高校の先生は持ち合わせているのか。

担当部局 これまでの単に教科を教える教育だけではなく、生徒が主体的に考える教育へシフトする必要がある、教員の力量を高めなければならない。まずはモデル校で様々なテーマについて研究・実践し、教員自身がノウハウを身に付けた上で、全県へ展開していきたい。

- 特別支援学校医療的ケア体制整備事業 (P41)

知事 要求額は、医療的ケア児や具体的な支援を必要とする方への十分な支援ができる水準となっているか。

担当部局 医療的ケア児は、毎日登校できない児童生徒もおり、出席率は6割程度という現状である。また、下校時は放課後等デイサービスを利用する児童生徒もいる。教育局としては、利用者全員が週1日利用できる程度の予算をお認めいただければ、保護者のニーズに応じた適切な支援ができるのではないかと考えている。

令和 5年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 学事・働き方改革担当
 内線： 6736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 学校における働き方改革に関する取組として、デジタルツールの活用により、学校の執務環境を整備し、教職員の負担を軽減する。 これにより教育職員の時間外在校等時間を減少させ、授業準備や子どもと向き合う時間をより一層確保するとともに、教職員の健康維持増進を図り、学校教育の質の維持向上を目指す。 ア デジタルライゼーションツールの導入・活用 モデル事業分 7,833千円 イ デジタルライゼーションツールの導入・活用 全校導入分 90,920千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア デジタルライゼーションツールの導入 県立学校 (モデル事業・3校種) 7,833千円 イ デジタルライゼーションツール (ペーパーレス支援ソフト) の導入 90,920千円 (2) 事業計画 ア 県立学校のモデル校 (3校種) にデジタルライゼーションツールを導入し、その効果検証を行う。 イ 県立学校全校にペーパーレス支援ソフトを導入する。 (3) 事業効果 文書のペーパーレス化やオンライン会議等の実施など、学校業務の効率化により、教職員の負担軽減及び時間外在校等時間の縮減、学校教育の質の維持向上を図ることができる。 (4) その他 前年度からの変更点 ペーパーレス支援ソフトウェアの全校導入						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	98,753							98,753	67,807	
前年額	30,946	30,946						0		

令和 5年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: 企画・総合調整担当
 内線: 7557

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費		
事業期間	令和4年度～ 令和7年度	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 学校における働き方改革に関する取組として、デジタルツールの活用により、学校の執務環境を整備し、教職員の負担を軽減する。 これにより教育職員の時間外在校等時間を減少させ、授業準備や子どもと向き合う時間をより一層確保するとともに、教職員の健康維持増進を図り、学校教育の質の維持向上を目指す。 デジタル化ツール導入・活用 全校導入分 79,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 クラウド有償ライセンスの導入 79,200千円 (2) 事業計画 県立学校全校にクラウド有償ライセンスを導入する。 (3) 事業効果 文書のペーパーレス化やオンライン会議等の実施など、学校業務の効率化により、教職員の負担軽減及び時間外在校等時間の縮減、学校教育の質の維持向上を図ることができる。 (4) その他 前年度からの変更点 クラウド有償ライセンスの全校導入						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	79,200							79,200	79,200	
前年額	0							0		

令和 5年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6885

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 特別支援学校校務支援システムの「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 特別支援学校校務支援システム管理運営費 12,584千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特別支援学校校務支援システム管理運営費 (2) 事業計画 ア 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 (3) 事業効果 ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 (4) その他 【前年度からの変更点】 特別支援学校へ校務支援システムをモデル校3校に先行導入					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,584							12,584	12,584
前年額	0							0	

令和 5年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：学びの改革担当
 内線：7391

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 9, 11
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 9-5
1 事業概要			5 事業説明						
融合的な観点で物事をとらえ、課題とその解決策を提案できる人材を育成するために、探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。 ア 教科等横断型の教育課程の検討・実践 18,150千円			(1) 事業内容 ア 教科等横断型の教育課程の検討・実践 18,150千円 (ア) 教科等横断的な教育課程の研究 (イ) 学際教育や探究活動をコーディネートできる教員の育成 (ウ) 研修会や講演会を通して、高校生の多角的視点の育成を図り、学際的な学びの資質を育成する。 (2) 事業計画 (ア) 学際教育モデル研究校において、教科等横断型の教育課程の検討・実践する。 (イ) 学際教育モデル研究校において、研究者による講演会や研究施設での研修を行う。 (ウ) 県立高校教員向けに探究活動コーディネートや学際的な学びに関する研修を実施する。 (エ) 県立高校生向けに課題設定や学際的な学びに関する研修を実施する。 (3) 事業効果 (ア) 高校生が、困難な課題に自ら答えを見出していく思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育み、新たなイノベーションを創造しうる人材となる。 (イ) 学際的な学びを豊かにする、教科間連携のための持続的な教員ネットワークが形成される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (ア) 大学・研究所などの研究機関・研究者と連携し、探究的課題研究の充実を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	18,150						18,150	18,150	
前年額	0						0		

令和 5年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校教育指導担当

内線：6886

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P41	特別支援学校医療的ケア体制整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	学校教育法 第72条 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a	
<p>1 事業概要</p> <p>特別支援学校には、医療行為(医療的ケア：たんの吸引等)を必要とする児童生徒が数多く在籍している。医療的ケアを必要とする児童生徒が、学校で健康に安全かつ安心して学習できる環境を整備し、医療的ケアがない児童生徒と同じ学習ができる教育環境の実現を図る。</p> <p>医療的ケア体制充実事業 59,637千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 医療的ケア体制充実事業 59,637千円</p> <p>(2) 事業計画 医療的ケア児の通学手段の確保と安定的な看護師の配置 ア 福祉タクシーでの通学に利用する看護師費用の補助 イ 通学支援のための連絡協議会の設置 ウ 看護師の委託方式をモデル校1校で検証</p> <p>(3) 事業効果 ア 医療的ケア児の通学に係る保護者の経済的負担を軽減する。 イ 医療的ケア児が医療的ケアがない児童生徒と同じ学習ができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 福祉タクシー事業所、訪問看護ステーションとの連携</p> <p>(5) その他 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に対応する医療的ケアの実施</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 教育支援体制整備事業費補金 (国1/3・県2/3)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	59,637	19,679						39,958	59,637	
前年額	0							0		